

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第14期（決算日2024年9月12日）

作成対象期間（2023年9月13日～2024年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年12月6日以降、無期限とします。	
運用方針	野村インドネシア株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてインドネシアの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス) マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス) マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
		税分	達配み金	期騰落	中率				期騰落
	円		円		%		%	百万円	
10期(2020年9月14日)	10,142		0	△25.4	105.08	△26.5	98.0	—	2,129
11期(2021年9月13日)	13,904		200	39.1	138.30	31.6	98.6	—	2,742
12期(2022年9月12日)	18,730		450	37.9	204.37	47.8	98.8	—	2,944
13期(2023年9月12日)	19,177		500	5.1	194.47	△4.8	96.9	—	5,067
14期(2024年9月12日)	17,746		400	△5.4	209.97	8.0	97.4	—	5,184

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（＝ジャカルタ総合指数（円換算ベース））は、ジャカルタ総合指数（インドネシアルピアベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*ジャカルタ総合指数（JCI）は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負いません。

（出所）ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰落	率	騰落	率		
(期首)	円		%		%	%	%
2023年9月12日	19,177		—	194.47	—	96.9	—
9月末	18,865	△1.6		195.77	0.7	94.3	—
10月末	17,403	△9.3		184.19	△5.3	94.4	—
11月末	18,504	△3.5		196.50	1.0	96.2	—
12月末	18,212	△5.0		195.48	0.5	96.0	—
2024年1月末	18,798	△2.0		196.67	1.1	94.3	—
2月末	19,740	2.9		204.67	5.2	93.7	—
3月末	19,692	2.7		203.56	4.7	97.1	—
4月末	18,281	△4.7		201.92	3.8	94.6	—
5月末	17,132	△10.7		198.49	2.1	93.3	—
6月末	17,548	△8.5		200.68	3.2	97.1	—
7月末	17,484	△8.8		198.03	1.8	95.5	—
8月末	18,099	△5.6		208.58	7.3	97.4	—
(期末)							
2024年9月12日	18,146	△5.4		209.97	8.0	97.4	—

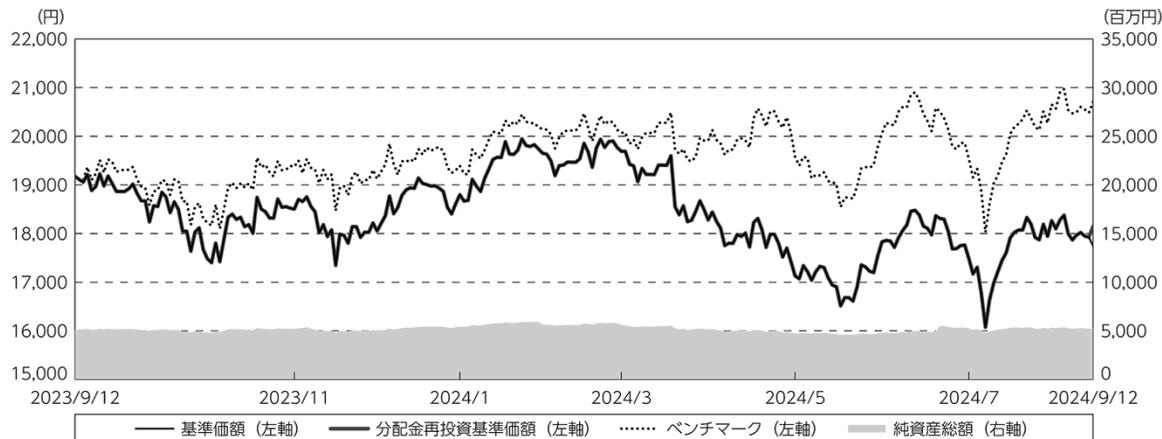
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2023年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下落) 米国の利上げ長期化への警戒感が高まったこと、インドネシア・ルピアの下支えを図り中央銀行が市場予想に反して利上げを実施したこと
- (上昇) 米利上げ打ち止め観測や外国人投資家からの資金流入などが好感されたこと、大統領選挙でジョコ政権の路線継承を強く打ち出したブラボウォ国防相が勝利宣言したこと
- (下落) 米早期利下げ期待が後退したこと、中東情勢を巡る地政学的リスクの高まりが警戒されたこと、2024年1-3月期の利益が市場予想を下回った銀行株が下落したこと、通貨安が進行したことや財政政策への懸念が強まったこと
- (下落) 米大統領選を巡る不透明感が高まったこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上昇) 7月のCPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想より鈍化したこと、民主化を求める抗議活動を受けて政府による選挙法改正案の提出が見送られたこと

○投資環境

インドネシアの株式市場は、米国の利上げ長期化への警戒感が高まったことやインドネシア・ルピアを下支えするため中央銀行が市場予想に反して利上げを実施したことなどを背景に下落して始まりました。その後は、FOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を受け、米利上げ打ち止め観測が高まったことから反発し、外国人投資家からの資金流入などを受け続伸しました。

2024年1月に入ると、大統領選挙を控えて政局の不透明感が強まったことから下落しましたが、2月の大統領選挙でジョコ政権の路線継承を強く打ち出したプラボウォ国防相が勝利宣言したことが好感され上昇に転じ、その後も経済成長が加速するとの期待が高まったことから上昇基調で推移しました。3月中旬以降は、米早期利下げ期待が後退したことや中東情勢を巡る地政学的リスクの高まりが警戒されたことから下落し、その後も銀行株の1-3月期の利益が市場予想を下回ったことや、インドネシア・ルピア安が進行したこと、財政政策への懸念が強まったことなどから6月中旬にかけて下落基調で推移しました。7月以降は、6月のCPI上昇率が市場予想より鈍化したことが好感され反発し、米大統領選を巡る不透明感から下落したものの、7月のCPI上昇率も市場予想を下回ったことや民主化を求める抗議活動を受けて政府による選挙法改正案の提出が見送られたことなどが好感され期末にかけて上昇基調で推移し、当期においてインドネシア株式市場は上昇しました。

為替市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）の早期利下げ期待が後退したことや、日銀が緩和的な金融政策を維持する見通しを示したことなどを背景に日米金利差の拡大期待が高まったことで2024年6月にかけて米ドル高・円安が進行しました。期末にかけては、米利下げ期待の高まりに加え、日銀の金融政策修正などにより日米金利差が縮小するとの見方が強まったことから米ドル安・円高となり、当期においては米ドル安・円高となりました。一方、インドネシア・ルピアは、2月の大統領選挙で勝利したプラボウォ氏が歳出拡大につながる公約を掲げ財政運営への悪影響が懸念され下落し、期末にかけて持ち直したものの、対円で下落（円高）となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村インドネシア株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①バリュエーション（投資価値評価）に割安感があり、良質な預金資産を背景に利益回復が期待できると判断したBANK MANDIRI（銀行）
- ②在庫調整と海外事業の黒字化で業績改善が期待できると判断したスポーツ用品の販売を手掛けるMAP AKTIF ADIPERKASA PT（専門小売り）

＜投資比率を引き下げた主な業種・銘柄＞

- ①景気低迷を受けてセメント需要の減速が懸念されたSEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT（建設資材）
- ②利益率の低下や在庫水準の上昇が懸念されたMITRA ADIPERKASA TBK PT（大規模小売り）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）]

・組入比率

主要投資対象である[野村インドネシア株マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算ベース））が8.0%の上昇となったのに対して、基準価額は5.4%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

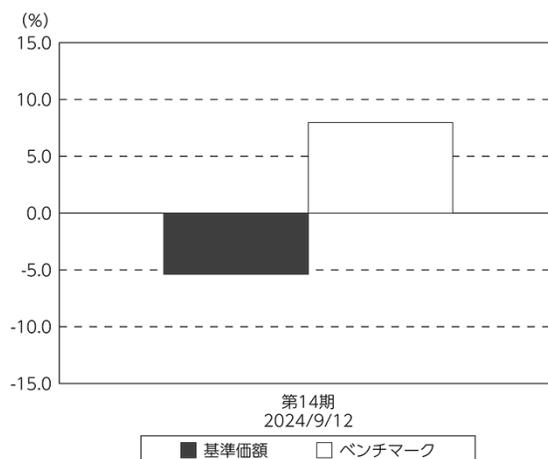
（主なプラス要因）

- ①新製品の開発による高い成長率への期待から株価騰落率がベンチマークを上回った食品株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと
- ②貸倒引当金の減少や融資の伸び率の回復を背景に株価騰落率がベンチマークを上回った銀行株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①小型株を中心に株価が急騰したことを受けて株価騰落率がベンチマークを上回った素材セクターをアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）としていたこと
- ②自社株買いによる株主還元の実行性への懸念から株価騰落率がベンチマークを下回った大規模小売り株をオーバーウェイトとしていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり400円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第14期
	2023年9月13日～ 2024年9月12日
当期分配金	400
（対基準価額比率）	2.204%
当期の収益	167
当期の収益以外	232
翌期繰越分配対象額	8,017

〔注〕 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

〔注〕 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔野村インドネシア株マザーファンド〕

・投資環境

インドネシア経済については、8月に発表された2025年度予算案はプラボウォ次期大統領が打ち出した学校の給食無償化や首都移転などの予算が組み込まれた一方、財政赤字の対GDP（国内総生産）比率は2024年の2.7%から2.5%に低下し、財政規律が維持された内容であると考えます。好調な経済指標やインフレ率の落ち着き、米国の利下げ見通しなどを背景に足元で対米ドルでインドネシア・ルピア高で推移していることから、今後は利下げ余地が生まれてくると見ています。

株式市場については、10月20日のプラボウォ新政権発足を前に米金融政策やインドネシア・ルピアの動向などに左右されやすい展開が予想されます。一方で、一部の銀行や消費関連銘柄などで足元で業績予想が改善していることが市場の下支えになると考えます。

・投資方針

投資戦略については、相対的に業績が良好で、利益成長の確度が高い銘柄に注目します。事業提携により売上拡大が期待できる大手Eコマース（電子商取引）企業などをはじめ、一般消費財・サービスセクターの投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。また、貸出し需要の伸びが堅調なことや今後の金融緩和が期待できることなどから、金融セクターの投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。一方、素材セクターについては、化学株を中心に投資比率をベンチマークに比べ低めとする方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）]

[野村インドネシア株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年9月13日～2024年9月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	332	1.815	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(161)	(0.880)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(161)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.089	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(16)	(0.089)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	18	0.096	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(18)	(0.096)	
(d) そ の 他 費 用	19	0.105	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(19)	(0.102)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	385	2.105	
期中の平均基準価額は、18,313円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

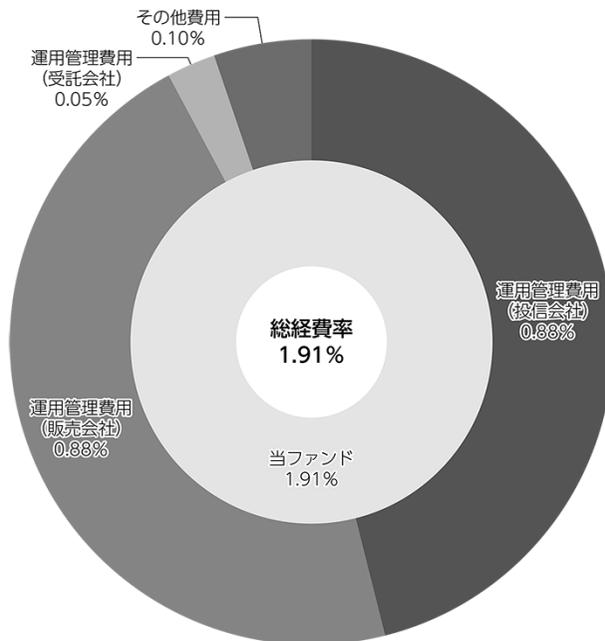
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年9月13日～2024年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村インドネシア株マザーファンド	千口 716,114	千円 1,939,532	千口 601,926	千円 1,622,066

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年9月13日～2024年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村インドネシア株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,009,463千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,956,209千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月13日～2024年9月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）>

該当事項はございません。

<野村インドネシア株マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 930	百万円 930	% 100.0	百万円 502	百万円 502	% 100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2024年9月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村インドネシア株マザーファンド	千口 1,825,010	千口 1,939,198	千円 5,173,976

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村インドネシア株マザーファンド	千円 5,173,976	% 96.7
コール・ローン等、その他	179,039	3.3
投資信託財産総額	5,353,015	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村インドネシア株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,144,773千円）の投資信託財産総額（5,173,970千円）に対する比率は99.4%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=142.85円、1ルピア=0.0093円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2024年9月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,353,015,838
コール・ローン等	179,038,588
野村インドネシア株マザーファンド(評価額)	5,173,976,086
未収利息	1,164
(B) 負債	168,668,914
未払収益分配金	116,853,531
未払解約金	4,783,588
未払信託報酬	46,946,497
その他未払費用	85,298
(C) 純資産総額(A-B)	5,184,346,924
元本	2,921,338,288
次期繰越損益金	2,263,008,636
(D) 受益権総口数	2,921,338,288口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,746円

(注) 期首元本額は2,642,312,159円、期中追加設定元本額は1,315,929,132円、期中一部解約元本額は1,036,903,003円、1口当たり純資産額は1.7746円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額17,703,968円。(野村インドネシア株マザーファンド)

○損益の状況（2023年9月13日～2024年9月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,021
受取利息	33,588
支払利息	△ 3,567
(B) 有価証券売買損益	△ 147,736,610
売買益	74,477,451
売買損	△ 222,214,061
(C) 信託報酬等	△ 94,603,412
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 242,310,001
(E) 前期繰越損益金	574,347,271
(F) 追加信託差損益金	2,047,824,897
(配当等相当額)	(1,831,710,440)
(売買損益相当額)	(216,114,450)
(G) 計(D+E+F)	2,379,862,167
(H) 収益分配金	△ 116,853,531
次期繰越損益金(G+H)	2,263,008,636
追加信託差損益金	2,047,824,897
(配当等相当額)	(1,836,008,821)
(売買損益相当額)	(211,816,076)
分配準備積立金	506,296,706
繰越損益金	△ 291,112,967

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2023年9月13日～2024年9月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年9月13日～ 2024年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	48,802,966円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,836,008,821円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	574,347,271円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,459,159,058円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,417円
g. 分配金	116,853,531円
h. 分配金(1万口当たり)	400円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	400円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①信託期間を「2029年9月12日まで」から「無期限」に変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2023年12月8日＞
- ②運用の基本方針において、デリバティブ取引の利用目的を明確化する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2023年12月8日＞
- ③投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2024年7月4日＞

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

野村インドネシア株マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日2024年9月12日）

作成対象期間（2023年9月13日～2024年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
10期(2020年9月14日)	12,967	△24.0	105.08	△26.5	98.2	—	百万円 2,125
11期(2021年9月13日)	18,394	41.9	138.30	31.6	98.8	—	2,737
12期(2022年9月12日)	25,919	40.9	204.37	47.8	99.0	—	2,938
13期(2023年9月12日)	27,710	6.9	194.47	△4.8	97.1	—	5,057
14期(2024年9月12日)	26,681	△3.7	209.97	8.0	97.6	—	5,173

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*ベンチマーク（＝ジャカルタ総合指数（円換算ベース））は、ジャカルタ総合指数（インドネシアルピアベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*ジャカルタ総合指数（JCI）は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負います。

(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2023年9月12日	27,710	—	194.47	—	97.1	—
9月末	27,279	△1.6	195.77	0.7	94.5	—
10月末	25,196	△9.1	184.19	△5.3	94.6	—
11月末	26,831	△3.2	196.50	1.0	96.4	—
12月末	26,442	△4.6	195.48	0.5	96.2	—
2024年1月末	27,339	△1.3	196.67	1.1	94.5	—
2月末	28,755	3.8	204.67	5.2	93.9	—
3月末	28,729	3.7	203.56	4.7	97.3	—
4月末	26,700	△3.6	201.92	3.8	94.8	—
5月末	25,057	△9.6	198.49	2.1	93.5	—
6月末	25,703	△7.2	200.68	3.2	97.3	—
7月末	25,639	△7.5	198.03	1.8	95.7	—
8月末	26,582	△4.1	208.58	7.3	97.6	—
(期末) 2024年9月12日	26,681	△3.7	209.97	8.0	97.6	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首27,710円から期末26,681円となりました。

- (下 落) 米国の利上げ長期化への警戒感が高まったこと、インドネシア・ルピアの下支えを図り中央銀行が市場予想に反して利上げを実施したこと
- (上 昇) 米利上げ打ち止め観測や外国人投資家からの資金流入などが好感されたこと、大統領選挙でジョコ政権の路線継承を強く打ち出したプラボウォ国防相が勝利宣言したこと
- (下 落) 米早期利下げ期待が後退したこと、中東情勢を巡る地政学的リスクの高まりが警戒されたこと、2024年1-3月期の利益が市場予想を下回った銀行株が下落したこと、通貨安が進行したことや財政政策への懸念が強まったこと
- (下 落) 米大統領選を巡る不透明感が高まったこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) 7月のCPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想より鈍化したこと、民主化を求める抗議活動を受けて政府による選挙法改正案の提出が見送られたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①バリュエーション（投資価値評価）に割安感があり、良質な預金資産を背景に利益回復が期待できると判断したBANK MANDIRI（銀行）
- ②在庫調整と海外事業の黒字化で業績改善が期待できると判断したスポーツ用品の販売を手掛けるMAP AKTIF ADIPERKASA PT（専門小売り）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①景気低迷を受けてセメント需要の減速が懸念されたSEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT（建設資材）
- ②利益率の低下や在庫水準の上昇が懸念されたMITRA ADIPERKASA TBK PT（大規模小売り）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

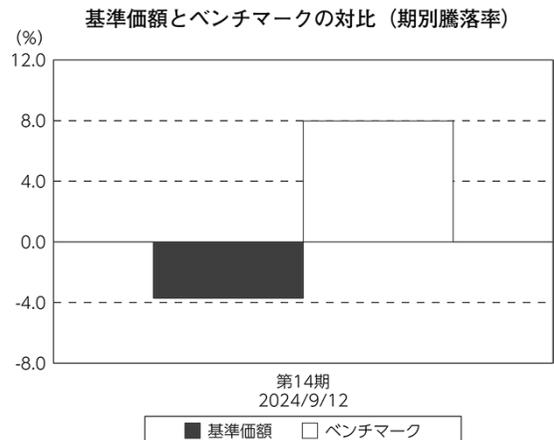
当期は、ベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算ベース））が8.0%の上昇となったのに対して、基準価額は3.7%の下落となりました。

（主なプラス要因）

- ①新製品の開発による高い成長率への期待から株価騰落率がベンチマークを上回った食品株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと
- ②貸倒引当金の減少や融資の伸び率の回復を背景に株価騰落率がベンチマークを上回った銀行株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①小型株を中心に株価が急騰したことを受けて株価騰落率がベンチマークを上回った素材セクターをアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）としていたこと
- ②自社株買いによる株主還元の実行性への懸念から株価騰落率がベンチマークを下回った大規模小売り株をオーバーウェイトとしていたこと



（注）ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

インドネシア経済については、8月に発表された2025年度予算案はプラボウォ次期大統領が打ち出した学校の給食無償化や首都移転などの予算が組み込まれた一方、財政赤字の対GDP（国内総生産）比率は2024年の2.7%から2.5%に低下し、財政規律が維持された内容であると考えます。好調な経済指標やインフレ率の落ち着き、米国の利下げ見通しなどを背景に足元で対米ドルでインドネシア・ルピア高で推移していることから、今後は利下げ余地が生まれてくると見ています。

株式市場については、10月20日のプラボウォ新政権発足を前に米金融政策やインドネシア・ルピアの動向などに左右されやすい展開が予想されます。一方で、一部の銀行や消費関連銘柄などで足元で業績予想が改善していることが市場の下支えになると考えます。

・投資方針

投資戦略については、相対的に業績が良好で、利益成長の確度が高い銘柄に注目します。事業提携により売上拡大が期待できる大手Eコマース（電子商取引）企業などをはじめ、一般消費財・サービスセクターの投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。また、貸出し需要の伸びが堅調なことや今後の金融緩和が期待できることなどから、金融セクターの投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。一方、素材セクターについては、化学株を中心に投資比率をベンチマークに比べ低めとする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年9月13日～2024年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 24 (24)	% 0.089 (0.089)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	26 (26)	0.096 (0.096)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	27 (27) (0)	0.102 (0.102) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	77	0.287	
期中の平均基準価額は、26,687円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2023年9月13日～2024年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インドネシア	百株 3,115,100 (26,091)	千ルピア 285,672,315 (-)	百株 2,521,988	千ルピア 237,039,017

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年9月13日～2024年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,009,463千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,956,209千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.01

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年9月13日～2024年9月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 930	百万円 930	% 100.0	百万円 502	百万円 502	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2024年9月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(インドネシア)	百株	百株	千ルピア	千円		
UNITED TRACTORS TBK PT	1,788	2,460	6,451,350	59,997	石油・ガス・消耗燃料	
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	105,101	117,048	15,626,018	145,321	不動産管理・開発	
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	12,958	—	—	—	建設資材	
MAYORA INDAH PT	42,514	69,696	18,817,920	175,006	食品	
BANK MANDIRI	72,536	89,790	66,220,803	615,853	銀行	
BANK RAKYAT INDONESIA	107,748	109,331	56,579,165	526,186	銀行	
BANK NEGARA INDONESIA PT	26,091	41,325	23,348,625	217,142	銀行	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	22,313	—	—	—	建設資材	
INDOSAT TBK PT	16,833	11,518	12,468,235	115,954	無線通信サービス	
BANK CENTRAL ASIA	64,711	73,171	76,280,767	709,411	銀行	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	82,908	—	—	—	大規模小売り	
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	29,825	31,683	15,398,151	143,202	運送インフラ	
HARUM ENERGY TBK PT	—	44,526	5,743,854	53,417	石油・ガス・消耗燃料	
PAKUWON JATI TBK PT	231,700	185,334	9,452,034	87,903	不動産管理・開発	
ELANG MAHKOTA TEKNOLOGI TBK	26,115	—	—	—	メディア	
ESSA INDUSTRIES INDONESIA TBK	—	142,565	11,904,177	110,708	化学	
KALBE FARMA PT	73,213	86,108	14,810,576	137,738	医薬品	
ACE HARDWARE INDONESIA	189,134	104,847	8,073,219	75,080	専門小売り	
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	34,664	38,604	19,398,510	180,406	コングロマリット	
BFI FINANCE INDONESIA TBK PT	108,124	—	—	—	消費者金融	
ADI SARANA ARMADA TBK PT	—	139,256	9,956,804	92,598	陸上運輸	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	191,213	—	—	—	メディア	
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	78,419	89,074	27,791,088	258,457	生活必需品流通・小売り	
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	116,319	88,247	26,827,179	249,492	各種電気通信サービス	
BANK SYARIAH INDONESIA TBK P	—	38,558	10,603,450	98,612	銀行	
MEDIKALOKA HERMINA TBK PT	—	93,198	12,115,740	112,676	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
MAP AKTIF ADIPERKASA PT	—	194,767	17,918,564	166,642	専門小売り	
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	44,253	—	—	—	パーソナルケア用品	
BUKALAPAK.COM PT TBK	633,817	360,099	4,105,128	38,177	大規模小売り	
CISARUA MOUNTAIN DAIRY PT TB	32,313	30,161	16,211,537	150,767	食品	
DHARMA POLIMETAL TBK PT	83,839	67,541	7,429,510	69,094	自動車用部品	
ADARO MINERALS INDONESIA TBK	51,182	54,840	6,964,680	64,771	金属・鉱業	
TRIMEGAH BANGUN PERSADA TBK	—	76,563	6,584,418	61,235	金属・鉱業	
DAYAMITRA TELEKOMUNIKASI PT	100,378	—	—	—	各種電気通信サービス	
GOTO GOJEK TOKOPEDIA TBK PT	1,420,850	2,154,112	12,063,027	112,186	大規模小売り	
MASTERSYSTEM INFOTAMA PT	—	51,812	8,497,168	79,023	情報技術サービス	
BANK JAGO TBK PT	7,553	12,067	3,354,626	31,198	銀行	
MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	23,498	52,812	11,935,611	111,001	金属・鉱業	
計	株数・金額	4,031,914	4,651,116	542,931,939	5,049,267	
	銘柄数<比率>	30	30	—	<97.6%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2024年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,049,267	% 97.6
コール・ローン等、その他	124,703	2.4
投資信託財産総額	5,173,970	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産（5,144,773千円）の投資信託財産総額（5,173,970千円）に対する比率は99.4%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=142.85円、1ルピア=0.0093円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年9月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,173,970,110 円
コール・ローン等	72,198,211
株式(評価額)	5,049,267,034
未収入金	52,504,676
未収利息	189
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	5,173,970,110
元本	1,939,198,713
次期繰越損益金	3,234,771,397
(D) 受益権総口数	1,939,198,713口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,681円

(注) 期首元本額は1,825,010,076円、期中追加設定元本額は716,114,654円、期中一部解約元本額は601,926,017円、1口当たり純資産額は2,6681円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・インドネシア・フォーカス) 1,939,198,713円

○損益の状況 (2023年9月13日～2024年9月12日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	138,589,688 円
受取配当金	138,568,805
受取利息	46,535
支払利息	△ 25,652
(B) 有価証券売買損益	△ 333,959,535
売買益	444,596,210
売買損	△ 778,555,745
(C) 保管費用等	△ 5,284,284
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 200,654,131
(E) 前期繰越損益金	3,232,147,554
(F) 追加信託差損益金	1,223,418,096
(G) 解約差損益金	△1,020,140,122
(H) 計(D+E+F+G)	3,234,771,397
次期繰越損益金(H)	3,234,771,397

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2024年7月4日＞